



平成 18 年 3 月期 個別財務諸表の概要

平成 18 年 5 月 24 日

上場会社名 株式会社 百五銀行

上場取引所 東・名

コード番号 8368

本社所在都道府県 三重県

(URL <http://www.hyakugo.co.jp/>)

代表者 役職名 取締役 頭取 氏名 前田 肇

問合せ先責任者 役職名 企画グループ マネージャー 氏名 國分 昭男 TEL (059)227-2151

決算取締役会開催日 平成 18 年 5 月 24 日

中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日 平成 18 年 6 月 28 日

定時株主総会開催日 平成 18 年 6 月 28 日

単元株制度採用の有無 有(1 単元 1,000 株)

1. 18 年 3 月期の業績(平成 17 年 4 月 1 日～平成 18 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 3 月期	79,017	3.4	19,091	29.7	11,193	58.6
17 年 3 月期	76,397	△ 0.0	14,723	74.2	7,056	16.7

	1 株 当 たり 当 期 純 利 益	潜在株式調整後 1 株 当 たり 当 期 純 利 益	株 主 資 本 当 期 純 利 益 率	経 常 収 支 率	預 金 残 高
	円 銭	円 銭	%	%	百万円
18 年 3 月期	42.74	—	4.9	75.8	3,317,954
17 年 3 月期	26.91	26.88	3.4	80.7	3,260,662

(注) ①期中平均株式数 18 年 3 月期 260,586,035 株 17 年 3 月期 260,487,402 株

②会計処理の方法の変更 無

③経常収支率=経常費用/経常収益×100

④経常収益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1 株 当 たり 年 間 配 当 金			配 当 金 総 額 (年 間)	配 当 性 向	株 主 資 本 配 当 率
	中 間	期 末	中 間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
18 年 3 月期	6.50	3.00	3.50	1,694	15.2	0.7
17 年 3 月期	5.50	2.50	3.00	1,432	20.4	0.7

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株 当 たり 株 主 資 本	自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
18 年 3 月期	3,819,221	242,949	6.4	931.84	<速報値> 9.83
17 年 3 月期	3,683,685	210,866	5.7	809.27	9.75

(注) ①期末発行済株式数 18 年 3 月期 260,658,919 株 17 年 3 月期 260,506,335 株

②期末自己株式数 18 年 3 月期 566,081 株 17 年 3 月期 718,665 株

2. 19 年 3 月期の業績予想(平成 18 年 4 月 1 日～平成 19 年 3 月 31 日)

	経常収益	経常利益	当期純利益	1 株 当 たり 年 間 配 当 金		
				中 間	期 末	中 間
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中 間 期	36,300	8,000	5,000	3.50	—	—
通 期	72,500	16,600	10,000	—	3.50	7.00

(参考) 1 株 当 たり 予 想 当 期 純 利 益 (通 期) 38 円 36 銭

※ 上記の予想は、発表日現在で入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料 4 ページをご参照下さい。

貸借対照表（資産の部）

（単位：百万円）

科 目	平成18年3月期末	平成17年3月期末	増 減 額
（資産の部）			
現金預け	126,112	167,163	△ 41,051
現金	47,904	46,224	1,679
預け	78,208	120,939	△ 42,731
コ 一 ル ロ 一	5,706	5,748	△ 41
買 入 金 銭 債	83,073	65,204	17,868
商 品 有 価 証	640	842	△ 202
商 品 国	640	842	△ 202
金 銭 の 信	8,048	6,295	1,752
有 価 証	1,461,020	1,365,746	95,273
国 債	352,963	314,200	38,763
地 方 債	211,294	198,106	13,187
社 債	389,289	301,722	87,567
株 式 債	184,568	123,132	61,435
そ の 他 の 証	322,904	428,584	△ 105,680
貸 出 金	2,061,044	1,997,461	63,582
割 引 手 形	27,050	31,019	△ 3,968
手 形 貸 付	173,257	204,234	△ 30,976
証 書 貸 付	1,502,209	1,390,355	111,853
当 座 貸 付	358,526	371,852	△ 13,325
外 国 為 替	590	590	△ 0
外 国 他 店 預 け	264	242	21
買 入 外 国 為 替	51	7	43
取 立 外 国 為 替	274	339	△ 65
そ の 他 資 産	29,437	29,065	371
前 払 費 用	0	0	△ 0
未 収 収 益	7,315	8,709	△ 1,394
金 融 派 生 商 品	2,219	1,396	823
繰 延 ヘ ッ ジ 損 失	1,719	3,555	△ 1,836
そ の 他 の 資 産	18,182	15,403	2,778
動 産 不 動 産	31,445	31,930	△ 485
土 地 建 物 動 産	30,397	31,076	△ 678
建 設 仮 払 金	236	70	166
保 証 金 権 利 金	810	783	27
支 払 承 諾 見 返 金	45,179	49,532	△ 4,352
貸 倒 引 当 金	△ 33,075	△ 35,896	2,820
資 産 の 部 合 計	3,819,221	3,683,685	135,535

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

貸借対照表（負債及び資本の部）

（単位：百万円）

科 目	平成18年3月期末	平成17年3月期末	増 減 額
（ 負 債 の 部 ）			
預 金	3,317,954	3,260,662	57,292
当 座 預 金	121,872	118,452	3,419
普 通 預 金	1,474,844	1,347,660	127,183
貯 蓄 預 金	81,784	88,672	△ 6,887
通 知 預 金	15,047	13,908	1,138
定 期 預 金	1,572,833	1,609,860	△ 37,026
定 期 積 金	967	2,524	△ 1,556
そ の 他 の 預 金	50,605	79,584	△ 28,979
譲 渡 性 預 金	89,962	73,837	16,124
債 券 貸 借 取 引 受 入 担 保 金	9,478	—	9,478
借 用 金	17,983	18,033	△ 49
借 入 金	17,983	18,033	△ 49
外 国 為 替	36	89	△ 53
売 渡 外 国 為 替	36	89	△ 53
そ の 他 負 債	53,548	45,514	8,034
未 払 法 人 税 等	2,350	3,427	△ 1,077
未 払 費 用	2,664	2,692	△ 28
前 受 収 益	1,756	1,861	△ 104
給 付 補 て ん 備 金	3	8	△ 5
金 融 派 生 商 品	8,538	8,119	419
繰 延 ヘ ッ ジ 利 益	1,140	109	1,030
そ の 他 の 負 債	37,094	29,294	7,799
賞 与 引 当 金	—	447	△ 447
退 職 給 付 引 当 金	5,883	5,915	△ 32
繰 延 税 金 負 債	32,257	15,416	16,841
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	3,987	3,370	616
支 払 承 諾	45,179	49,532	△ 4,352
負 債 の 部 合 計	3,576,271	3,472,819	103,452
（ 資 本 の 部 ）			
資 本	20,000	20,000	—
資 本 剰 余 金	7,584	7,573	10
資 本 準 備 金	7,557	7,557	—
そ の 他 資 本 剰 余 金	26	16	10
自 己 株 式 処 分 差 益	26	16	10
利 益 剰 余 金	134,767	125,053	9,713
利 益 準 備 金	17,377	17,377	—
任 意 積 立 金	104,514	99,014	5,500
行 員 退 職 給 与 基 金	310	310	—
別 途 積 立 金	104,204	98,704	5,500
当 期 未 処 分 利 益	12,875	8,661	4,213
土 地 再 評 価 差 額 金	4,203	5,035	△ 831
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	76,718	53,558	23,159
自 己 株 式	△ 323	△ 355	31
資 本 の 部 合 計	242,949	210,866	32,083
負 債 及 び 資 本 の 部 合 計	3,819,221	3,683,685	135,535

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(単位：百万円)

科 目	平成18年3月期	平成17年3月期	増 減 額
経常収益	79,017	76,397	2,620
資金運用収益	62,597	62,620	△ 23
貸出金利息	37,642	38,987	△ 1,344
有価証券利息配当金	24,167	22,860	1,306
コールローン利息	321	178	142
買入手形利息	0	0	△ 0
預け金利息	0	0	0
その他の受入利息	466	593	△ 127
役務取引等収益	11,304	10,586	717
受入為替手数料	4,170	4,100	70
その他の役務収益	7,133	6,486	647
その他業務収益	470	536	△ 65
商品有価証券売買益	24	63	△ 39
国債等債券売却益	443	433	9
その他の業務収益	3	39	△ 36
その他経常収益	4,644	2,653	1,991
株式等売却益	3,307	1,143	2,163
金銭の信託運用益	459	225	234
その他の経常収益	877	1,283	△ 406
経常費用	59,926	61,673	△ 1,747
資金調達費用	4,304	4,923	△ 618
預金利息	1,190	1,348	△ 157
譲渡性預金利息	20	19	1
コールマネー利息	0	—	0
債券貸借取引支払利息	131	0	131
借用金利息	284	292	△ 8
社債利息	—	561	△ 561
金利スワップ支払利息	2,614	2,701	△ 86
その他の支払利息	62	0	62
役務取引等費用	3,369	3,565	△ 196
支払為替手数料	721	748	△ 26
その他の役務費用	2,647	2,817	△ 170
その他業務費用	8,519	5,804	2,714
外国為替売買損	3,872	3,164	707
国債等債券売却損	3,112	2,426	686
国債等債券償却	40	—	40
金融派生商品費用	1,494	213	1,280
営業経費	39,697	39,507	190
その他経常費用	4,035	7,873	△ 3,837
貸倒引当金繰入額	2,729	4,109	△ 1,379
株式等売却損	—	31	△ 31
株式等償却	169	376	△ 206
その他の経常費用	1,136	3,356	△ 2,220
経常利益	19,091	14,723	4,368

(単位：百万円)

科 目	平成18年3月期	平成17年3月期	増 減 額
特 別 利 益	11	4	7
動 産 不 動 産 処 分 益	11	4	7
償 却 債 権 取 立 益	0	0	△ 0
特 別 損 失	477	328	148
動 産 不 動 産 処 分 損	248	328	△ 80
減 損 損 失	228	—	228
税 引 前 当 期 純 利 益	18,626	14,399	4,227
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	4,854	4,075	779
法 人 税 等 調 整 額	2,579	3,267	△ 688
当 期 純 利 益	11,193	7,056	4,136
前 期 繰 越 利 益	2,335	2,254	81
土 地 再 評 価 差 額 金 取 崩 額	129	2	126
中 間 配 当 額	781	651	130
当 期 未 処 分 利 益	12,875	8,661	4,213

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

利益処分計算書案

(単位：百万円)

科 目	平成18年3月期	平成17年3月期	増 減 額
当 期 未 処 分 利 益	12,875	8,661	4,213
利 益 処 分 額	10,467	6,326	4,140
配 当 金 (1株につき3円50銭)	912	(1株につき3円) 781	130
役 員 賞 与 金 (うち監査役賞与金)	55 (7)	45 (6)	10 (0)
任 意 積 立 金	9,500	5,500	4,000
別 途 積 立 金	9,500	5,500	4,000
次 期 繰 越 利 益	2,408	2,335	73

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

重要な会計方針

[平成18年3月期]

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1)有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。

(2)有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1)動産不動産

動産不動産は定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 : 15年～50年

動 産 : 4年～15年

(2)ソフトウェア

自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建の資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

6. 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

貸倒引当金は、予め制定した償却・引当基準により、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

(2)退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の損益処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務 : その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(3年)による定額法により損益処理。

数理計算上の差異 : 各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から損益処理。

7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8. ヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

また、当事業年度末の貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損益のうち、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号）を適用して実施しております。また、多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益は、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段の残存期間・想定元本金額に応じ平成15年度から8年間にわたって、資金調達費用として期間配分しております。

なお、当事業年度末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は1,657百万円であります。

また、一部の資産・負債については、包括ヘッジ、あるいは金利スワップの特例処理を行っております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下、消費税等という。）の会計処理は、税抜方式によっております。

ただし、動産不動産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

会 計 方 針 の 変 更

[平成18年3月期]

(固定資産の減損に係る会計基準)

固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日）を当事業年度から適用しております。これにより税引前当期純利益は228百万円減少しております。

なお、銀行業においては、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に基づき減価償却累計額を直接控除により表示しているため、減損損失累計額につきましては、各資産の金額から直接控除しております。

追 加 情 報

[平成18年3月期]

(賞与引当金)

従業員への賞与の支払いに備えるため、支給見込額のうち事業年度に帰属する額を賞与引当金として計上しておりましたが、当事業年度より、賞与支給対象期間を会計期間に一致するよう変更したため、当事業年度は計上しておりません。これに伴い、営業経費は455百万円減少し、経常利益及び税引前当期純利益は同額多く計上されております。

注 記 事 項

[平成18年3月期]

(貸借対照表関係)

1. 子会社の株式総額 130百万円

なお、本項の子会社は、銀行法第2条第8項に規定する子会社であります。

2. 無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により貸し付けている有価証券が、国債及びその他の証券に合計107,017百万円含まれております。

使用貸借又は貸借契約により貸し付けている有価証券は該当ありません。

3. 貸出金のうち、破綻先債権額は3,513百万円、延滞債権額は50,580百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

4. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は135百万円であります。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は28,244百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

6. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は82,474百万円であります。

なお、上記3. から6. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

7. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は27,101百万円であります。

8. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券 96,728百万円

担保資産に対応する債務

預金 23,989百万円

債券貸借取引受入担保金 9,478百万円

上記のほか、為替決済、デリバティブ等の取引の担保等として、有価証券51,515百万円を差し入れております。

9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、総合口座における当座貸越の融資未実行残高386,571百万円を含め、914,073百万円であります。

このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが910,447百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて預金・不動産・有価証券等の担保を徴求する

ほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

10. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法（平成3年法律第69号）第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に基づいて、奥行価格補正、不整形地補正等の合理的な調整を行って算出しております。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 7,378百万円

11. 動産不動産の減価償却累計額 36,278百万円
12. 動産不動産の圧縮記帳額 5,237百万円
（当事業年度圧縮記帳額 一百万円）
13. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金17,000百万円が含まれております。
14. 会社が発行する株式の総数 普通株式 396,000千株
発行済株式総数 普通株式 261,225千株
15. 旧商法施行規則第124条第3号に規定する時価を付したことにより増加した純資産額は、76,824百万円であります。また、土地再評価差額金は、土地の再評価に関する法律第7条の2第1項の規定により、配当に充当することが制限されております。
16. 会社が保有する自己株式の数 普通株式 566千株
17. 取締役及び監査役に対する金銭債権総額 460百万円

（損益計算書関係）

- 「その他の経常費用」には、延滞債権等を売却したことによる損失830百万円を含んでおります。
- 当行は、以下の資産について減損損失を計上しております。

地域	主な用途	種類	減損損失（百万円）
三重県 四日市市	営業用店舗1物件	建物	23
三重県 津市ほか	遊休資産6物件	土地及び建物	205 （うち土地 201） （うち建物 3）

これらの営業用店舗及び遊休資産は、営業キャッシュ・フローの低下及び継続的な地価の下落により、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額228百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

営業用店舗については、個別に継続的な収支の把握を行っていることから原則として支店単位で、遊休資産については各資産単位でグルーピングを行っております。また、本部、事務センター、寮・社宅等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、主として不動産鑑定評価基準に基づき算出しております。

（リース取引関係）

EDINETによる開示を行うため記載を省略しております。

（有価証券関係）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは該当ありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

貸倒引当金損金算入限度超過額	12,178	百万円
退職給付引当金損金算入限度超過額	637	
有価証券償却超過額	3,029	
減価償却損金算入限度超過額	784	
繰延資産償却損金算入限度超過額	1,002	
未払事業税	202	
その他	333	

繰延税金資産小計 18,168

評価性引当額 △ 2,653

繰延税金資産合計 15,515

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金 △ 47,772繰延税金負債合計 △ 47,772繰延税金資産（負債）の純額 △ 32,257 百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

当該差異が法定実効税率の5/100以下のため、記載しておりません。

役 員 の 異 動

(平成18年6月28日付)

・新任監査役候補

監査役

は せ がわ ゆたか

長 谷 川 裕 (現 株式会社三菱東京UFJ銀行 常勤監査役)

(注) 新任監査役候補者 長谷川 裕氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

< 略 歴 >

〔新任監査役候補〕

は せ がわ ゆたか
長 谷 川 裕 (昭和14年10月8日生)

昭和 37年 4月 株式会社三菱銀行入行
昭和 61年 4月 同行ロスアンゼルス支店長
平成 元年 6月 同行取締役
平成 5年 5月 同行常務取締役
平成 8年 4月 株式会社東京三菱銀行（合併）常務取締役
平成 10年 6月 株式会社東京三菱銀行常務取締役退任
ダイヤモンドビジネスコンサルティング株式会社取締役社長
平成 11年 1月 東京三菱証券株式会社監査役
平成 13年 6月 ダイヤモンドビジネスコンサルティング株式会社取締役社長退任
株式会社東京三菱銀行常勤監査役
東京三菱証券株式会社監査役退任
平成 18年 1月 株式会社三菱東京U F J銀行（合併）常勤監査役、現在に至る

平成18年3月期 決算説明資料

株式会社 百五銀行

【 目 次 】

I 平成18年3月期 決算の概況	—
1. 損益状況	単・連1
2. 業務純益	単2
3. 利 鞘	単3
4. 国債等債券損益	単
5. 自己資本比率	単・連4
6. ROE	単
II 貸出金等の状況	—
1. リスク管理債権の状況	単・連 5
2. 貸倒引当金の状況	単・連 6
3. 金融再生法開示債権	単・連 7
4. 金融再生法開示債権の保全状況	単・連
5. 業種別貸出状況等	— 8
① 業種別貸出金	単
② 業種別リスク管理債権	単
③ 消費者ローン残高	単
④ 中小企業等貸出比率	単
6. 国別貸出状況等	— 9
① 特定海外債権残高	単
② アジア向け貸出金	単
③ 中南米主要諸国向け貸出金	単
④ ロシア向け貸出金	単
7. 預金、貸出金の残高	単
(ご参考)	
国債、投資信託預り資産残高	単
III 有価証券の評価損益	単・連 10
IV 業績予想	単・連 11
(ご参考)	
自己査定結果・金融再生法開示債権・リスク管理債権	単12

I 平成18年3月期 決算の概況

1. 損益状況

【単体】

(単位：百万円)

		平成18年3月期	平成17年3月期比	平成17年3月期
業 務 粗 利 益	1	58,185	△ 1,273	59,458
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	2	(60,895)	(△ 556)	(61,451)
国内業務粗利益	3	55,132	1,236	53,895
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	4	(54,987)	(927)	(54,059)
資 金 利 益	5	47,234	230	47,003
役 務 取 引 等 利 益	6	7,834	898	6,935
そ の 他 業 務 利 益	7	63	106	△ 43
(うち国債等債券損益)	8	(145)	(308)	(△ 163)
国際業務粗利益	9	3,053	△ 2,509	5,563
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	10	(5,908)	(△ 1,484)	(7,392)
資 金 利 益	11	11,064	362	10,702
役 務 取 引 等 利 益	12	100	15	85
そ の 他 業 務 利 益	13	△ 8,111	△ 2,887	△ 5,224
(うち国債等債券損益)	14	(△ 2,854)	(△ 1,025)	(△ 1,828)
経 費 (除く臨時処理分)	15	40,643	257	40,385
人 件 費	16	22,026	△ 110	22,136
物 件 費	17	16,919	371	16,548
税 金	18	1,697	△ 3	1,701
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	19	17,542	△ 1,530	19,073
除く国債等債券損益(5勘定戻)	20	20,251	△ 814	21,065
① 一般貸倒引当金繰入額	21	△ 1,158	659	△ 1,818
業 務 純 益	22	18,700	△ 2,190	20,891
うち国債等債券損益(5勘定戻)	23	△ 2,709	△ 716	△ 1,992
臨 時 損 益	24	397	6,557	△ 6,159
② 不良債権処理額	25	4,717	△ 4,378	9,096
貸 出 金 償 却	26	—	—	—
個別貸倒引当金繰入額	27	3,887	△ 2,039	5,927
債 権 等 売 却 損	28	830	△ 590	1,420
そ の 他	29	—	△ 1,748	1,748
(貸倒償却引当費用①+②)	30	3,559	△ 3,719	7,278
株 式 等 関 係 損 益	31	3,138	2,401	736
株 式 等 売 却 益	32	3,307	2,163	1,143
株 式 等 売 却 損	33	—	△ 31	31
株 式 等 償 却	34	169	△ 206	376
そ の 他 臨 時 損 益	35	1,977	△ 223	2,200
経 常 利 益	36	19,091	4,368	14,723
特 別 損 益	37	△ 465	△ 141	△ 324
うち動産不動産処分損益	38	△ 236	87	△ 324
動 産 不 動 産 処 分 益	39	11	7	4
動 産 不 動 産 処 分 損	40	248	△ 80	328
う ち 減 損 損 失	41	228	228	—
税 引 前 当 期 純 利 益	42	18,626	4,227	14,399
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	43	4,854	779	4,075
法 人 税 等 調 整 額	44	2,579	△ 688	3,267
当 期 純 利 益	45	11,193	4,136	7,056

【連結】

(単位：百万円)

		平成18年3月期	平成17年3月期比	平成17年3月期
連	結 粗 利 益	60,765	△ 1,048	61,813
	資 金 利 益	58,162	608	57,554
	役 務 取 引 等 利 益	8,356	904	7,451
	そ の 他 業 務 利 益	△ 5,754	△ 2,561	△ 3,192
営	業 経 費	40,714	449	40,265
貸	倒 償 却 引 当 費 用	3,631	△ 4,167	7,798
	貸 出 金 償 却	—	△ 151	151
	個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	4,080	△ 1,972	6,053
	債 権 等 売 却 損	891	△ 528	1,420
	一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	△ 1,340	234	△ 1,575
	そ の 他	—	△ 1,748	1,748
株	式 等 関 係 損 益	3,213	2,477	736
そ	の 他	1,016	△ 497	1,514
経	常 利 益	20,649	4,649	15,999
特	別 損 益	△ 497	△ 138	△ 359
税	金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	20,151	4,511	15,640
法	人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	5,456	729	4,726
法	人 税 等 調 整 額	2,616	△ 581	3,197
少	数 株 主 利 益	552	134	418
当	期 純 利 益	11,526	4,228	7,297

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用)
+ (その他業務収益 - その他業務費用)

(ご参考)

(単位：百万円)

連 結 業 務 純 益	20,480	△ 1,789	22,269
-------------	--------	---------	--------

(注) 連結業務純益 = 連結粗利益 (金銭の信託見合費用控除後) - 営業経費 (除く臨時分) - 一般貸倒引当金繰入額

(連結対象会社数)

(単位：社)

連結子会社数	9	—	9
持分法適用会社数	—	—	—

2. 業務純益【単体】

(単位：百万円)

		平成18年3月期	平成17年3月期比	平成17年3月期
(1)	業務純益 (一般貸倒引当金繰入前)	17,542	△ 1,530	19,073
	職 員 一 人 当 た り (千 円)	7,955	△ 391	8,347
(2)	業務純益	18,700	△ 2,190	20,891
	職 員 一 人 当 た り (千 円)	8,480	△ 661	9,142

3. 利 鞘【単体】

(単位：%)

		平成18年3月期	平成17年3月期比	平成17年3月期
全 店	(1) 資金運用利回 (A)	1.76	△ 0.05	1.81
	(イ) 貸出金利回 (B)	1.86	△ 0.12	1.98
	(ロ) 有価証券利回	1.81	0.05	1.76
	(2) 資金調達原価 (C)	1.31	△ 0.04	1.35
	(イ) 預金等原価 (D)	1.22	△ 0.03	1.25
	預金等利回	0.03	△ 0.01	0.04
	(ロ) 外部負債利回	1.31	△ 0.31	1.62
	(3) 総資金利鞘 (A) - (C)	0.45	△ 0.01	0.46
	(4) 預貸金利鞘 (B) - (D)	0.64	△ 0.09	0.73
	国 内 業 務 部 門	(5) 資金運用利回<国内> (a)	1.44	△ 0.06
(イ) 貸出金利回<国内> (b)		1.86	△ 0.12	1.98
(ロ) 有価証券利回<国内>		1.34	△ 0.02	1.36
(6) 資金調達原価<国内> (c)		1.27	△ 0.05	1.32
預金等原価<国内> (d)		1.19	△ 0.03	1.22
預金等利回<国内>		0.01	△ 0.01	0.02
(7) 総資金利鞘<国内> (a) - (c)		0.17	△ 0.01	0.18
(8) 預貸金利鞘<国内> (b) - (d)		0.67	△ 0.09	0.76

4. 国債等債券損益【単体】

(単位：百万円)

		平成18年3月期	平成17年3月期比	平成17年3月期
国債等債券損益 (5勘定戻)		△ 2,709	△ 716	△ 1,992
売	却 益	443	9	433
償	還 益	—	—	—
売	却 損	3,112	686	2,426
償	還 損	—	—	—
償	却	40	40	—

5. 自己資本比率

(国内基準)

【単体】

(単位：百万円)

	平成18年 3月 末		平成17年 3月 末
		平成17年3月末比	
(1) 自己資本比率	9.83 %	0.08 %	9.75 %
(2) Tier I	161,060	9,615	151,445
(3) Tier II	33,006	445	32,561
(イ) うち自己資本に計上された 土地再評価差額	3,685	△ 96	3,782
(ロ) うち劣後ローン(債券)残高	17,000	—	17,000
(4) 控除項目 〔他の金融機関の資本調達手段の 意図的な保有相当額〕	101	—	101
(5) 自己資本(2)+(3)-(4)	193,966	10,060	183,905
(6) リスクアセット	1,971,348	86,835	1,884,513

【連結】

(単位：百万円)

	平成18年 3月 末		平成17年 3月 末
		平成17年3月末比	
(1) 自己資本比率	10.03 %	0.11 %	9.92 %
(2) Tier I	167,290	10,493	156,796
(3) Tier II	33,160	445	32,715
(イ) うち自己資本に計上された 土地再評価差額	3,685	△ 96	3,782
(ロ) うち劣後ローン(債券)残高	17,000	—	17,000
(4) 控除項目 〔他の金融機関の資本調達手段の 意図的な保有相当額〕	101	—	101
(5) 自己資本(2)+(3)-(4)	200,350	10,939	189,410
(6) リスクアセット	1,996,000	86,816	1,909,184

<ご参考> (国際統一基準)

(単位：%)

	平成18年 3月 末		平成17年 3月 末
		平成17年3月末比	
【単体】	11.89	0.39	11.50
【連結】	12.05	0.41	11.64

6. ROE【単体】

(単位：%)

	平成18年3月期		平成17年3月期
		平成17年3月期比	
業 務 純 益 ベ ー ス	8.24	△ 1.87	10.11
当 期 純 利 益 ベ ー ス	4.93	1.52	3.41

II 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況

部分直接償却は実施しておりません。

未収利息不計上基準（自己査定基準）

【単体】

（単位：百万円）

		平成18年 3月 末	平成17年3月末比	平成17年 3月 末
リスク 管理 債権	破綻先債権額	3,513	△ 176	3,690
	延滞債権額	50,580	2,156	48,423
	3カ月以上延滞債権額	135	△ 196	331
	貸出条件緩和債権額	28,244	△ 2,837	31,082
	合 計	82,474	△ 1,053	83,527
貸出金残高（末残）		2,061,044	63,582	1,997,461

（単位：％）

		平成18年 3月 末	平成17年3月末比	平成17年 3月 末
貸出 金 残 高 比	破綻先債権額	0.17	△ 0.01	0.18
	延滞債権額	2.45	0.03	2.42
	3カ月以上延滞債権額	0.00	△ 0.01	0.01
	貸出条件緩和債権額	1.37	△ 0.18	1.55
	合 計	4.00	△ 0.18	4.18

【連結】

（単位：百万円）

		平成18年 3月 末	平成17年3月末比	平成17年 3月 末
リスク 管理 債権	破綻先債権額	3,736	△ 128	3,864
	延滞債権額	51,361	2,220	49,140
	3カ月以上延滞債権額	233	△ 169	402
	貸出条件緩和債権額	28,259	△ 2,827	31,086
	合 計	83,589	△ 904	84,494
貸出金等残高（末残）		2,064,933	64,254	2,000,678

（単位：％）

		平成18年 3月 末	平成17年3月末比	平成17年 3月 末
貸出 金 等 残 高 比	破綻先債権額	0.18	△ 0.01	0.19
	延滞債権額	2.48	0.03	2.45
	3カ月以上延滞債権額	0.01	△ 0.01	0.02
	貸出条件緩和債権額	1.36	△ 0.19	1.55
	合 計	4.04	△ 0.18	4.22

2. 貸倒引当金の状況

【単体】

(単位：百万円)

	平成18年		平成17年
	3月 末	平成17年3月 末比	3月 末
貸 倒 引 当 金	33,075	△ 2,820	35,896
一 般 貸 倒 引 当 金	12,933	△ 1,158	14,091
個 別 貸 倒 引 当 金	20,142	△ 1,662	21,804
特 定 海 外 債 権 引 当 勘 定	—	—	—

【連結】

(単位：百万円)

	平成18年		平成17年
	3月 末	平成17年3月 末比	3月 末
貸 倒 引 当 金	34,202	△ 2,896	37,099
一 般 貸 倒 引 当 金	13,067	△ 1,340	14,408
個 別 貸 倒 引 当 金	21,134	△ 1,556	22,690
特 定 海 外 債 権 引 当 勘 定	—	—	—

3. 金融再生法開示債権

【単体】

(単位：百万円)

	平成18年		平成17年 3月 末
	3月 末	平成17年3月 末比	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	14,915	1,684	13,231
危険債権	40,015	438	39,576
要管理債権	28,380	△ 3,033	31,413
合計 (A)	83,311	△ 909	84,221
総与信 (B)	2,108,534	59,244	2,049,290
総与信に占める割合 (A) / (B) (%)	3.95	△ 0.15	4.10

【連結】

(単位：百万円)

	平成18年		平成17年 3月 末
	3月 末	平成17年3月 末比	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	15,360	1,776	13,584
危険債権	40,574	458	40,115
要管理債権	28,492	△ 2,996	31,489
合計 (C)	84,427	△ 761	85,188
総与信 (D)	2,112,490	59,927	2,052,562
総与信に占める割合 (C) / (D) (%)	3.99	△ 0.16	4.15

4. 金融再生法開示債権の保全状況

【単体】

(単位：百万円)

	平成18年		平成17年 3月 末
	3月 末	平成17年3月 末比	
保全額 (E)	66,807	△ 3,568	70,376
貸倒引当金	25,326	△ 2,441	27,767
担保保証等	41,481	△ 1,127	42,608

(単位：%)

保全率 (E) / (A)	80.19	△ 3.37	83.56
---------------	-------	--------	-------

【連結】

(単位：百万円)

	平成18年		平成17年 3月 末
	3月 末	平成17年3月 末比	
保全額 (F)	67,877	△ 3,411	71,289
貸倒引当金	26,367	△ 2,295	28,663
担保保証等	41,509	△ 1,116	42,625

(単位：%)

保全率 (F) / (C)	80.39	△ 3.29	83.68
---------------	-------	--------	-------

5. 業種別貸出状況等

① 業種別貸出金【単体】

(単位：百万円)

	平成18年		平成17年
	3月 末	平成17年3月末比	3月 末
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	2,061,044	63,582	1,997,461
製造業	325,093	△ 988	326,081
農業	3,020	156	2,864
林業	5,961	△ 180	6,142
漁業	4,033	141	3,891
鉱業	2,877	△ 182	3,060
建設業	108,221	1,547	106,673
電気・ガス・熱供給・水道業	18,902	△ 1,008	19,911
情報通信業	16,147	1,091	15,055
運輸業	93,511	12,845	80,665
卸売・小売業	280,571	5,437	275,134
金融・保険業	86,731	3,497	83,233
不動産業	170,873	37,705	133,168
各種サービス業	251,000	7,364	243,635
地方公共団体	151,541	△ 11,521	163,063
その他	542,556	7,676	534,879

② 業種別リスク管理債権【単体】

(単位：百万円)

	平成18年		平成17年
	3月 末	平成17年3月末比	3月 末
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	82,474	△ 1,053	83,527
製造業	22,367	381	21,985
農業	160	33	126
林業	1,092	40	1,052
漁業	1,261	396	865
鉱業	374	△ 26	400
建設業	13,419	1,411	12,008
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—
情報通信業	255	△ 10	265
運輸業	1,048	280	768
卸売・小売業	17,612	△ 2,530	20,143
金融・保険業	26	3	23
不動産業	8,048	△ 153	8,201
各種サービス業	12,360	△ 1,155	13,516
地方公共団体	—	—	—
その他	4,446	278	4,168

③ 消費者ローン残高【単体】

(単位：百万円)

	平成18年		平成17年
	3月 末	平成17年3月末比	3月 末
消費者ローン残高	505,998	11,788	494,210
うち 住宅ローン残高	426,678	18,989	407,689
うち その他ローン残高	79,319	△ 7,201	86,521

④ 中小企業等貸出比率【単体】

(単位：%)

	平成18年		平成17年
	3月 末	平成17年3月末比	3月 末
中小企業等貸出比率	69.53	△ 1.99	71.52

6. 国別貸出状況等

① 特定海外債権残高【単体】

該当ありません。

② アジア向け貸出金【単体】

該当ありません。

③ 中南米主要諸国向け貸出金【単体】

該当ありません。

④ ロシア向け貸出金【単体】

該当ありません。

7. 預金、貸出金の残高【単体】

(単位：百万円)

	平成18年	平成17年3月末比	
	3月末		平成17年3月末
預 金 (末 残)	3,317,954	57,292	3,260,662
(平 残)	3,286,254	65,717	3,220,537
貸 出 金 (末 残)	2,061,044	63,582	1,997,461
(平 残)	2,020,632	53,695	1,966,937

(ご参考)

国債、投資信託預り資産残高【単体】

(単位：百万円)

	平成18年	平成17年3月末比	
	3月末		平成17年3月末
国債	277,968	13,777	264,191
投資信託	120,240	47,760	72,479

Ⅲ 有価証券の評価損益

(1) 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法（評価差額を損益処理）
満期保有目的の債券	償却原価法
その他有価証券	時価法（評価差額を全部資本直入）
子会社株式及び関連会社株式	原価法

(2) 評価損益

※ 「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権も含めております。

【単体】

(単位：百万円)

		平成18年3月末				平成17年3月末		
		評価損益	平成17年3月末比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的		—	—	—	—	—	—	—
	子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券		124,452	37,171	139,186	14,733	87,281	91,168	3,886
	株式	132,049	59,825	132,137	87	72,224	72,363	139
	債券	△ 8,080	△ 22,792	3,134	11,214	14,711	15,284	572
	その他	483	137	3,915	3,431	345	3,520	3,174
合計		124,452	37,171	139,186	14,733	87,281	91,168	3,886
	株式	132,049	59,825	132,137	87	72,224	72,363	139
	債券	△ 8,080	△ 22,792	3,134	11,214	14,711	15,284	572
	その他	483	137	3,915	3,431	345	3,520	3,174

(注) 「その他有価証券」については、貸借対照表価額と取得原価との差額を計上しております。

【連結】

(単位：百万円)

		平成18年3月末				平成17年3月末		
		評価損益	平成17年3月末比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的		—	—	—	—	—	—	—
	その他有価証券	124,743	37,347	139,477	14,734	87,396	91,283	3,887
株式		132,335	59,998	132,422	87	72,336	72,476	139
	債券	△ 8,080	△ 22,792	3,134	11,214	14,711	15,284	572
	その他	488	141	3,920	3,431	347	3,522	3,174
合計		124,743	37,347	139,477	14,734	87,396	91,283	3,887
	株式	132,335	59,998	132,422	87	72,336	72,476	139
	債券	△ 8,080	△ 22,792	3,134	11,214	14,711	15,284	572
	その他	488	141	3,920	3,431	347	3,522	3,174

(注) 「その他有価証券」については、連結貸借対照表価額と取得原価との差額を計上しております。

IV 業績予想

【単体】

(単位：百万円)

	中間期			通期		
	平成18年9月 中間期 (予想)	平成17年9月 中間期 (実績)	増減率 (%)	平成19年3月期 (予想)	平成18年3月期 (実績)	増減率 (%)
經常収益	36,300	37,692	△ 3.7	72,500	79,017	△ 8.2
經常利益	8,000	8,370	△ 4.4	16,600	19,091	△ 13.1
当期純利益	5,000	5,027	△ 0.5	10,000	11,193	△ 10.7
業務純益	9,800	9,124	7.4	20,300	18,700	8.6

【連結】

(単位：百万円)

	中間期			通期		
	平成18年9月 中間期 (予想)	平成17年9月 中間期 (実績)	増減率 (%)	平成19年3月期 (予想)	平成18年3月期 (実績)	増減率 (%)
經常収益	42,500	43,974	△ 3.4	84,600	91,675	△ 7.7
經常利益	8,800	9,173	△ 4.1	17,800	20,649	△ 13.8
当期純利益	5,100	5,154	△ 1.1	10,200	11,526	△ 11.5

(ご参考)

自己査定結果・金融再生法開示債権・リスク管理債権【単体】

(単位：億円)

自己査定結果 対象：総与信					金融再生法に基づく開示債権 対象：総与信 ※要管理債権は貸出金のみ				リスク管理債権 対象：貸出金	
区 分 与 信 残 高	分 類				区 分 与 信 残 高	担保・ 保証に よる 保全額	引当額	保全率	区 分	残 高
	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類						
破綻先 37 <10>	32	4	— (0)	— (26)	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権 149 <66>	62	86	100.00%	破綻先 債権	35 <9>
実質破綻先 112 <56>	93	19	— (3)	— (55)	危険債権 400	234	113	86.95%	延滞債権	505 <451>
破綻懸念先 400	282	65	52 (113)		要管理債権 283	118	52	60.23%	3カ月以上 延滞債権	1
要 注 意 先	要管理先 453	98	354		小 計 833 <750>	414	253	80.19%	貸出条件 緩和債権	282
	要管理先 以外の 要注意先 1,076	457	618		正 常 債 権 20,252	総与信に占める金融再 生法に基づく開示債権 (小計)の割合 3.95%		貸出金に占めるリスク 管理債権の割合 4.00%		
正常先 19,006	19,006				(ご参考) 部分直接償却を実施し た場合の総与信に占め る割合 < 3.57%>		(ご参考) 部分直接償却を実施 した場合の貸出金に 占める割合 < 3.63%>			
合 計 21,085 <21,003>	19,970	1,062	52 (118)	— (82)					合 計 21,085 <21,003>	合 計 824 <745>

(注) 1 単位未満は切り捨てて表示しております。

2 総与信：貸出金、支払承諾見返、外国為替、貸出金に準ずる仮払金・未収利息等

3 自己査定結果の分類額は引当後の計数で、()内は分類額に対する引当額であります。

4 当行は部分直接償却は実施しておりませんが、実施した場合の計数を()内に記載しております。